

事業活動報告 NO.6

2019年度
短期大学教育改革ICT戦略会議 開催報告

本年9月6日にアルカディア市ヶ谷（東京 私学会館）にて、「短期大学の地域貢献活動教育の必要性」をテーマに開催し、16短期大学、4大学、3自治体の総勢34名が参集した。

本会議の開催趣旨は、短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進するため、短期大学と地域が接続した教育のオープンイノベーションについて認識を共有し、地域市民の生活向上、地域価値の掘り起こし、地域創生・活性化の提案など地域社会の課題解決に、ICTによるプラットフォームを活用した地域貢献支援事業の在り方について、本協会が構想する具体的な提案のニーズ及び実現可能性について協議することにした。以下にプログラムに沿って詳細を報告する。

シンポジウム

「地域の活性化を促進・発展する短期大学の地域貢献活動教育の必要性」

意見発表者：

日野市企画部企画経営課地域戦略担当

主幹 中平健二郎 氏

実践女子大学短期大学部

教授 三田 薫 氏

実践女子大学・短期大学部

学長・学部長 城島栄一郎 氏

鹿児島市政策企画課主査 川畑寿一郎 氏

別府市総合政策課課長補佐 小野 茂行 氏

はじめに日野市から、日野市は高齢化課題の最大地域、人口減少地域という課題を背負っており、生活、環境、産業などの変化に備えるため、これまで接点をもっていなかった企業、大学と社会課題をテーマに、共通価値の創造を目指して民間企業と対話を通じて社会課題を見出していく「リビング・ラボ」の活動を始めた。また、本年7月には政府からSDGs未来都市に選定され、リビング・ラボを展開しながら、社会課題解決型イノベーションとしてプラスチックの削減、ゴミゼロ化を進めている。その中でSDGsのセミナーを募集したところ、高校から協力依頼があり、社会と接点を持ったアクティブ・ラーニングとして、高校生が高齢者が集うサロンに行き、地域課題が何であるかを見出し、発表している。

2030年時点の社会の担い手である高校生、大学生が社会の全体像を俯瞰して、問題を見出し、解決に取り組めるようにすることが、今の教育に求

められているのではないかと。本日のテーマについても行政として非常に興味を持っており、ぜひ連携・協調させていただきたいとの要請が行われた。

続いて、実践女子大学短期大学の三田氏から、より質の高い教育を提供していくには、教室だけの授業に限界がある。社会が複雑化して、大きな変化が想定される時に、教員の権限だけで教室の中だけで教育が完結しているようでは、短期大学の存続も危ぶまれる。地域社会と短期大学が接続する地域貢献活動の重要性を益々感じている。しかし、教室外で課外活動を行うには、協力する教員が少なく苦慮している。教員に限界があるので職員との協力体制が如何にできるかが重要と思うとの意見があった。

これを受けて、大学のガバナンスからの感想として、実践女子大学・短期大学部の城島学長から、これからの社会では、1人ひとりが社会の中でどのように社会貢献、生きていくべきか、大学、短期大学の時から考える必要があるという意味で、地域貢献活動の教育となっている。教育、研究、社会貢献はそれぞれ繋がっている。学生の成長に繋がる地域貢献、社会貢献を継続していくには、教員の活動時間、交通費などの資金、サポート体制などの仕組みを考えるとともに、地域と大学・短期大学が相互にメリットのある制度を作っていく必要があることが指摘された。

ここで、鹿児島市と別府市から現状の取組みについてうかがった。

鹿児島市では、SDGs、人口減少も喫緊の課題となっている。本市では地方創生の総合戦略というのを策定しており、その中の重点戦略の一つに大学との連携強化と、ふるさと教育の推進を掲げ、市内の2つの短期大学を含む6つの大学と鹿児島市で連携協定を結んでいる。連携事業として、昨年度130を越える事業を行った。例えば、長期課題解決型インターシップの一環で、上町地区活性化のため、「よかまちかんまちプロジェクト」のイベントを11月に実施した。街歩きをし、地元住民の話を聞き、留学生と地元住民の交流を深めるイベントを行った。このイベントのために、短期大学生がロゴをデザインした。また市の職員が大学に赴き話をしたり、連携講座を行うなど多くの分野で事業を進めている。

別府市では、近年大学等との連携が積極的に行われるようになった。行政改革で支出を減らしてしまえば市民サービスが低下してしまうため、市

民と共同でサービスの低下を補う活動を始めている。「地域応援隊」を結成し、今現在160名の職員が祭りや草刈り等の手伝いをしている。大学とも連携したいが、以前ある教員から、ボランティアの使い倒しは勘弁してもらいたいという指摘を受けた。皆勤賞のような、学生の就職活動で有利になるような仕組みが必要とのことであった。大学と地域の連携は別府市の総合政策課が窓口になっているが、窓口を通さずに現場同士で行っているケースもある。例えば腎臓病の予防のために、減塩の屋台を設置して、試食をしてもらおう手伝いを別府大学の食物栄養科の4年生にお願いしている。企画の段階から支援できるように、ICT等を利用して、大学からアドバイスしていただくといった仕組みができればよいと考えていえる。

次いで、参加者を交えて、以下のような意見交流があった。

* 短期大学生は2年間で卒業するため、四年制大学と違って、学生の先輩後輩の繋がりが作れないという問題がある。それを全部教員が引き受けなければいけないため、教員に相当負担がかかってしまう。アルバイトはとても熱心であるのに対し、ボランティアとして無償で働くことについては、あまり責任感を持たないように見える。

* 本学は製菓学科があり、学生のアイデアを地域で活かしてもらえる活動を行っている。商品開発のアイデアを形にする段階では、教員の手を煩わさざるを得ず、かなりの負担になっている。但し、ボランティアや地域活動に参加すると、学生は成功体験を得て非常に成長するという成果も上がっている。

ここで座長から、短期大学は学修期間が短いため、学生の社会貢献活動を単なるボランティア活動としてではなく、短期大学で学んだことを実践し、振り返りを行う中で深化させる教育の一環という位置づけをする必要があるため、全体討議でご意見をいただきたいとの発言があり、次の事例紹介に移った。

事例紹介 1

「ICT活用による世代を超えた交流活動」

発表者：

実践女子大学短期大学部教授 三田 薫 氏

オンラインのシステムを活用し、学生が物理的に離れた高齢者とコミュニケーションする機会を提供することにより、学生自身が課題を発見し、他学生・教職員・専門家・自治体と協力して課題解決を目指すシステム作りの試みである。

本試みを考えた背景として、少ない人数で上の世代を支える少子化時代、人工知能で職業など変化が予想される時代に生きていくには、学生達に社会との接点を学ぶ特別な教育プログラムが必要と考えた。他方、時間的に余裕がある高齢者の増加に伴う生きがいを見出せる環境作り、社会的に

孤立しがちな高齢者の増加に容易に他者とつながれる場の提供が必要となると考え、自治体と共に高齢者支援のヒントを得るオープンイノベーションの可能性を探った。

2019年6月に本学が教員対象に実施する「教育プロジェクト」で採択されたことを機に、本学日野キャンパスに健康増進活動で参加の3名の高齢者(女性2名、男性1名)の参加を得て、渋谷キャンパスの2年生の短期大学生との間で、ネットを活用してオンラインで会話する活動を始めた。日野キャンパスでは実践女子大学の3年生・4年生からICT利用の支援を受けるとともに、大学職員からスカイプによる音声・動画を介してオンライン会話に協力いただいた。

会話時間は話が盛り上がり30分になることもあったが、20分で以外と交流ができることがわかった。会話の内容は、人生経験豊富だから人生経験を語ってくださいとしたが、そんな大げさなことではないとのことで、実際は世間話や困っていることなどから始め、学生はほぼ事前の準備なく参加することができ、次のようなスケジュールで実施した。

- ・7月2日：オンライン会話1回目
- ・7月9日：オンライン会話2回目
- ・7月16日：教職員と学生のオンライン会議
- ・7月30日：短大生・大学生・自治体職員のオンライン3者対談

4回の様子は動画情報として、この事例紹介の中で紹介された。スカイプによるオンライン会話は、PC画面から相手の様子を把握しながら普通に話せるため、日野と渋谷といった距離を感じることなく、円滑に会話を行うことができた。

以下に会話内容から得たこと、感じたことが報告された。女性の高齢者からは、これからのこと、食や料理、学生の就活、チャレンジなど多様な考え方を聞くことができ、男性からは専門的な知識を聞くことができた。話しているうちに年齢相応という意識が薄れ、その様子を聞いた日野市の方からは、元気なアクティブシニアが増えているという印象を聞くことができた。また、食生活化学科の学生は高齢の女性から栄養について多く質問を受けたことについて、日野市の方から「高齢者にとって学生から栄養の知識を得ることはフレイル(食が細くなり筋力が弱まって老い衰える状態)の予防に繋がる」と本試みの効果の一端が見えた。

学生にとっては、面識のない相手とのコミュニケーションや会話の掴み方の訓練となり、就職活動にも活かせる有用な経験となった。この活動を就職試験の面接での自己アピールの一つとして述べて、内定を獲得した学生もある。また、学生はボランティアなど事前の準備が必要な社会活動に比べ、高齢者との会話は準備がほとんど必要ないにもかかわらず、社会を知る有用な経験を得る機会ととらえている。

この試みによる、オンラインが作り出す緩やか

な絆から、学生が見ず知らずの人と話すこと自体が、コミュニケーション力の向上につながることで、短期大学生の一目頼りないところ、素直さが高齢者との会話を豊かなものにする効果があること、学内の授業に比べ、人生経験豊富な人からのアドバイスが、より説得力があると感じていることが確認できた。

本試みで利用したICTは、スカイプ搭載のPC、撮影するビデオカメラ、撮影した動画を配信するメールなどであった。

今後の計画としては、2019年後期に渋谷と札幌を結ぶ異世代交流や子育て世代とのオンライン会話の実現を検討している。また、現在は単位とされない課外活動としているが、今後は単年度ではなく継続的な活動としていく必要がある。さらに、今後はAIアシスタントのALEXAなど可能性のある技術の利用法を検討する予定である。

余談となるが、7月にたまたまロンドンの学会で本試みの紹介のポスト発表を行った。反響は驚くほど高く、例えばオーストラリアとイギリスのロンドンの先生からは、「これは本当に自分たちの国では問題になっていて、もっと高齢者と次世代の交流を作れる方法を改革していきたい」との意見をいただくなど、今後の展開の可能性に手ごたえを感じている。

事例紹介 2

「卒業時における質保証の強化の取組み」
～大学教育再生加速プログラム採択事業
PROPERTIES～

発表者：

山梨学院短期大学食物栄養科長・教授
羽畑 祐吾 氏

学修成果を学内・学外で評価する仕組み、学修成果を3回見える形で提示していく仕組みを開発整備し、これらを活かして、学生の主体的な学びの促進や学修時間の増加、教育活動の改善を図り、卒業時の質保証を強化するというプロジェクトで、「社会に貢献しうる力」の獲得を目指している。具体的には4つの視点で進めている。

一つは、ディプロマ・ポリシー（DP）をROPERTIESの3要素（専門的知識、専門的実践力、総合的人間力）に対応させている。二つは、3要素の学修成果を学内の・学内部評価、学外の外部評価で評価する。三つは、eラーニングが可能なタブレット端末、学修支援システムを導入する。四つは、学修成果を社会に提示するためのレーダーチャートを作ることを中心に、2016年から2019年の採択事業として進めている。

学修成果の学内評価は各科目のGPAで評価している。外部評価は「専門的知識」、「専門的実践力」、「総合的人間力」の3つの柱で実施している。

「専門的知識」は、外部の資格試験を活用している。パティシエコースは毎年11月の製菓衛生師国家試験、栄養士コースは栄養士実力認定試験

を適用している。保育科は国家試験の保育試験に準拠した試験を新設し、国家試験の合格率と同じ6割で評価している。

「専門的実践力」は、各コースで直接外部専門家による実践力の試験を新設した。パティシエコースは、3人の学外専門家で独創性、視覚性など5つの評価視点で審査している。栄養士コースは、2月の昼食献立の作成と調理を3人の学外専門家で10の視点で審査している。保育科は、2年次の実習期間中の取組みを学外者（実習園の教員）から、保育における気づきの早さ、的確さなどの3視点で審査を行っている。年2回、学外助言評価委員会を開催し、外部者からの助言・意見を公的な場で発言いただくことで、教育改善に反映するようにしている。

「総合的人間力」は、18項目で定義し、入学時・卒業時に自己評価してきた結果を踏まえて、「地域に貢献していきたい」というボランティアを推進することを重視し、学外機関と協働して「ボランティア・パスポート」を開発し、学外に示すツールとして活用することにした。イメージは、活動記録にどこへ行き、いつ何時間活動したか、自分のボランティア活動の内容を感想文にして自己評価し、主催者にサインをもらうようにしている。

本年3月の卒業生生活動状況では、全学生235名、延べ活動数は1,000を越えており、平均活動数は4.5で平均活動時間は約30時間となっている。ボランティア・パスポートを集計したところ、2年間でほしい20時間活動している。

以上、専門的実践力を導入することで、学生にとって卒業前に評価されることにより、自信を持って社会に踏み出せる、又は弱点を知って社会に踏み出していくことになる。教員にとって、地域社会で求められる学修成果を確認でき、教育改善へ繋がることを信じている。

最後タブレット端末を導入し、学外で授業外学修時間を伸ばすために導入している。授業外学修時間の取組みが30年度10時間、今年は20時間を目指しているが無理かもしれない。

学修成果を分かりやすく可視化することを目的に、学修成果レーダーチャート（学修成果報告書）を開発し、就職先に提示するよう30年度卒業生に配付した。内容は、資格、卒業レポートのテーマ、学修時間のデータ、卒ゼミの担任の総括、GPAと外部試験の結果、ボランティア活動の詳細などとしている。

専門的知識、外部試験、実践力外部試験、学外助言評価委員会、ボランティア・パスポート、レーダーチャートは卒業時に質保証をすることになる。

今後の課題として、今年初めて地域社会に提示したレーダーチャートについて、学生、就職先への認知を浸透させることにしている。

全体討議

「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体的な構想案について」

はじめに運営委員会から、「短期大学による地域貢献支援事業の構想案」の説明が行われた。

- ① 提案の趣旨は、短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進するため、短期大学と地域が接続し新たな価値創造やSDGS（持続可能な開発目標）の活動につなげていくオープンイノベーションとして、ICTによるプラットフォームを活用した地域貢献支援事業を2020年度に希望する短期大学でコンソーシアムを形成し、試行する。
- ② 地域貢献支援事業の内容は、本年度中にアンケートで事業を募り決定する。例えば、高齢者の様々な体験を対面やネットを通じて聞き出し、自治体のWebサイトからの発信、高齢者の孤立化問題や生きがいの促進支援などの課題解決に自治体の専門家から知見を聴取し、学生チームで解決策を自治体等に提案する「高齢者との交流促進、課題解決策を導き出す支援事業」や、地域特有の文化などのコンテンツ作成・発信による「地域価値を発見・発信する支援事業」、「地域課題のアーカイブと解決に向けた取り組みを共有する支援事業」などとしている。
- ③ 支援事業の意義と期待される効果は、一つは短期大学生の社会の役に立ちたいという高い精神性、自由で豊かな感性、情報の発信力と教員の研究力、職員のマネジメント力を一体化した「短期大学力」の存在感を強く発信できる。二つは地域社会とどのように関わっていくべきかを気づかせる市民の育成が期待できる。三つは分野横断的な学びを通じて、社会人基礎力の向上、問題発見・解決力、コミュニケーション力、行動力の向上を通じて、学修成果を社会実装につなげる貴重な機会を提供できるとしている。
- ④ 課外学修の仕組みは、「課外学修」を教育の成果として位置付ける。学生の自発的な意思に基づく社会貢献活動を通じて、大学での学びを社会に還元し、社会体験を通して知識や理解を深めるサービスラーニングなどとして単位認定の可能性を考える。
- ⑤ 情報共有するためのプラットフォームの環境は、市販のクラウド型グループウェアなどを導入し、参加短期大学の負担を年間3万円程度となるよう目指す。また、私立大学改革総合支援事業「地域社会への貢献」の活用を検討するとともに、プラットフォームの運用方法は引き続き小委員会でも検討する。
- ⑥ 本協会の役割は、地域貢献支援事業のモデルを短期大学に提案するため、試行を通じて事業のニーズ、効果などを検証し、支援事業実現の促進を図る。
- ⑦ 有志短期大学の役割と情報環境の準備として、教職員の連携体制の確保、自治体と短期大

学との連携・接続の推進、協力いただく高齢者・施設の確保、ネット環境、録画した映像をWebサイトに掲載する許諾などの準備が必要としている。

以上の構想案説明の後、意見交流に入り、討議した。全体的に構想案については否定する意見は見られなかったが、それぞれの短期大学に相応しい仕組みを考えるなかで、コンソーシアムとして展開していくことができるよう、今後も検討を重ねる必要を感じた。以下に主な意見や反応などを紹介する。

- ① 自治体からの反応として、社会を俯瞰できる視点が自治体・企業に広がってきており、社会的視点を持った教育が本協会で提案できるようになれば、「キャリアの見える化」が期待できるので地域貢献活動支援事業の協働を希望したい。
- ② 地域の短期大学からの反応として、大学は積極的に自治体との連携が進んでいるが、短期大学部ではカリキュラム的に難しく、連携が進んでいない。非常に教育成果が高い活動は分かるが、実施するノウハウがない状態なので、コンソーシアムで大学、自治体の取組みが可視化され、共有できれば、教育的な価値を受けられることを期待している。
- ③ 実戦女子大学短期大学部で体験した感想として、事前準備としての指導が必要かと思ったが、まったく逆で地域活動よりもはるかに容易に導入できた。ICTを通して社会に放り出して、学生が絶対に接することのないような高齢者と20分間話したということが、学生にとって非常に大きな学びの場になった。高齢者世代が意外に元気で、趣味も人生経験も豊富の方を知ることによって、社会を俯瞰して見られる力が育ち様々な可能性を感じる。
- ④ 3年前からインターンシップ、ボランティア、チーム学修を一体化して単位化している。学期期間中に教員が行ける時間がなく負担が非常に大きいことと交通費負担などが今後の全学展開のネックとなっている。
- ⑤ 芸術系の短期大学として高齢者の遺影撮影を3日間のプロジェクトで単位認定している。企業と協定を結び実費を回収している。スカイプ等を活用すれば事前・事後の交流が一層深まると思う。
- ⑥ 3年前から大学近隣の高齢者が2ヶ月に1度50人程度集まり、物作りや体操など2時間の交流の場を提供している。リスクを抱えている高齢者との接し方など実体験を通して成果をあげており、対面での支援も一つの方法である。
- ⑦ 学生が地域貢献する中で起こり得る問題、例えば公開講座で大学に来られる高齢者の事故への対応として大学負担で保険加入するなどの情報を収集し、リスクヘッジの対策を共有できるプラットフォームがあると非常に有効である。